



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 2821 号 2016.1.21 発行

障害者の介護利用料を減免＝総合支援法改正で－厚労省 時事通信 2016年1月20日
厚生労働省は20日、65歳以上の障害者が介護保険サービスを受ける際に支払う利用料について、減免措置を行う方針を決めた。今国会に提出する障害者総合支援法の改正案に盛り込み、成立すれば2018年度から実施する。

障害福祉サービスは利用者の多くが無料で使えるのに対し、介護サービスでは1割の自己負担が発生する。障害者総合支援法には障害者でも65歳以上になると介護サービスが優先適用される「介護優先原則」があり、障害者団体がこの原則を外すよう求めていた。

地道にためた300万円寄付 常滑の障害者支援団体が社協に



中日新聞 2016年1月21日
地元のお年寄りらに、コーヒーなどを提供する「ねこの手」の中谷さん（右から2人目）ら＝常滑市市場町で

常滑市市場町の古民家を拠点に、障害者支援に取り組むグループ「ねこの手」が、市社会福祉協議会に三百万円を寄付した。結成してから十年間、喫茶などでコツコツとためてきた成果。メンバーらは「来店してくれる地元の人らの善意に支えられ、ここまで来られた」と喜んでいる。

ねこの手は二〇〇六年四月、知的障害のある子どもの母親ら十人で結成。〇七年から、とこなめ中央商店街にある幕末築造とされる建物「常盤蔵」を借りて、日、月曜を除く午前十一時～午後四時、喫茶とギャラリーを開いている。障害者の親子を招き、中部国際空港内を巡るツアーを企画したこともある。

常盤蔵ではメンバー手作りの衣類、市内の障害者施設で作られたクッキーなどを販売。日中に地元のお年寄りらが集まり、一杯百五十円のコーヒーを飲みながら、談笑する憩いの場となった。

メンバーは無給で接客係などを務め、地元の老人クラブの女性らも手伝いに来る。名物となった月一回のねぎ焼き（百円）のネギも、住民から提供を受けている。代表の中谷伊津子さん（78）は「私たちもお客さんとおしゃべりするのが楽しみ。障害者を支援しながら、長く続けたい」と話している。

寄付金は、市内の障害者通所施設の浴槽整備などに役立てられるという。（安田功）

障害者、交通事故で後遺症 二審も保険金支払い命令

日本経済新聞 2016年1月20日
脊髄障害のある埼玉県男性（54）が交通事故で後遺障害を負ったとして、車を運転していた女性に損害賠償を求めた訴訟の控訴審判決で、東京高裁（杉原則彦裁判長）は20日、女性に約414万円の支払いを命じた一審・さいたま地裁判決を支持し、女性と保険会社側

の控訴を棄却した。

自動車損害賠償保障法（自賠法）施行令は、障害のある人が交通事故で「同一部位」をケガした場合、保険金支払いを控除するとしている。障害者が事故で後遺症を負っても保険が支払われないケースが多い中、事故との因果関係を認めて保険金の支払いを命じた判断が高裁でも維持された。

杉原裁判長は判決理由で「今回の既存障害と事故後の症状は同一部位とは認められない」と判断した。

一、二審判決によると、2009年に埼玉県内の交差点で男性が女性の運転する車と接触。男性は車いすから投げ出され、腕のしびれなどの後遺障害を負った。女性が保険加入する東京海上日動火災保険は「男性の障害は事故によって程度が重くなったとはいえない」として保険金の支払いを拒んだため、男性が提訴した。

マイナンバーカード魅力乏しい？ 普及見通せず 神戸新聞 2016年1月20日



加東市のマイナンバー制度の各地区説明会で、住民の顔写真を撮影する市職員（右）。申請の手続きも手助けし、カードの普及を図る＝19日午後、加東市北野

マイナンバー制度の浸透に向け、政府が「メリットが大きい」と強調して普及を推進する個人番号カード。県内各市町も、さまざまな方法でカードの普及を図る。だが、当面、取得率が低調のまま役割を終えた前身の住民基本台帳カード（住基カード）から機能的な“進化”は乏しく、どこまで普及が進むかは見通せない状況だ。

国や自治体が行政個人情報と相互利用できるマイナンバー制度。税や社会保障などで行政効率化の効果は大きいとされる。制度と国民を物理的につなぐ個人番号カードの普及に向け、国は各自治体に取り組みを促す。

加東市は昨年12月から今年2月にかけて、市内56カ所で制度の説明会を開催中。同カード交付希望者の顔写真を無料で撮影し、その場で申請手続きを済ませてもらっている。

このサービスで既に1339人が申請した。同市は「国からのプレッシャーもあるが、カードが普及しなければ制度の恩恵が市民に届かないので、積極的に申請を後押しすることにした」と話す。

西宮、芦屋市なども市役所などで顔写真を無料で撮影。申請手続きを済ませてもらい、後日カードを自宅に郵送する方式も選べるようにして、申請や交付手続きの煩雑さを軽減に取り組む。

国は今後、同カードに健康保険証やクレジットカード機能を持たせる方向で検討しているほか、一時浮上した消費税増税の還付金制度案では、同カードを通じて買い物記録を税務署が把握するという制度設計が示された。

ただ、国民にとっての利便性は当面、普及率が5・5%と低迷した前身の住基カードから大きな進化はない。運転免許証を持たない人が身分証として取得するケースが想定される以外は、申請を後押しする要素は乏しい。

そこで、国が強調するのが「市町村独自の機能」。県内では20市町が独自機能を付加するが、住基カードで最も「実績」があるのがコンビニでの証明書交付機能だ。

この機能を住基カードに付加していた西宮市と三木市は、人口に対するカード累計交付数の割合が20%を超えていた。個人番号カードでは、県内18市町がこの機能を付加する。

一方、図書館カード機能や災害時の避難者把握など、これ以外に付加される独自機能の実績は乏しい。

加古川市やたつの市は住基カードに図書館カード機能を付加していたが、その機能を利用してはともに300人足らずで、両市は個人番号カードへの付加を見送った。

淡路島3市は2009年から、災害時に避難してきた要援護者の住基カードを読み取って未避難の要援護者を把握する兵庫県のシステムに参加。だが、前提となるカードの普及が進まず、5年ほどで頓挫している。

ある市の担当者は「個人番号カードの裏面には個人番号も記載されている。こうしたカードを持ち歩いて多目的に使うこと自体に抵抗感がある人がいるかもしれない」と懸念する。(森本尚樹)

介護保険、軽度者サービスを大幅見直し…調理・買い物除外など検討

読売新聞 2016年1月20日

厚生労働省は、介護保険制度で「要介護1、2」と認定された軽度者向けサービスを大幅に見直す方針を固めた。具体的には、調理、買い物といった生活援助サービスを保険の給付対象から外すことを検討する。膨らみ続ける社会保障費を抑えるのが狙いで、抑制額は年約1100億円、約30万人の利用者に影響が出る可能性もある。

2月にも始まる社会保障審議会で議論を開始。年内に改革案をまとめて、2017年度にも実施に移す。

日常生活の手助けが必要な軽度者が介護保険を利用して受けられるサービスは、ホームヘルパーが自宅に来て、トイレの介助や調理などを行う「訪問介護」や、施設に通って運動などをして過ごす「通所介護」などがある。

見直しの対象となるのは、「訪問介護」のうち、調理、買い物サービス。訪問介護を利用している軽度者の4割が調理、2割が買い物サービスを使っている。これらは、

発足当初から「民間の配食事業もあるのに、介護保険で賄うのは疑問」「家政婦代わりに安易に利用されている」などと批判があった。ただ、掃除、洗濯などのサービスは、「民間サービスが広がっていない」との見方も強く、見直されるかどうか流動的。入浴や食事の介助を行う身体介護は「利用者の生活への影響が大きい」などとして現状維持される見通し。



「介護担う子ども」支援急げ…新潟で全国初調査

読売新聞 2016年1月20日

◆欠席や遅刻、学校生活に影響

大人が担うような家事や家族の世話、介護などを行っている18歳未満の子ども「ヤングケアラー」に関する調査が新潟県南魚沼市で行われた。実施した日本ケアラー連盟によると全国で初めての体系的な調査という。

調査は2015年1～2月に、市立小中学校、総合支援学校の計26校の教員446人に対するアンケート形式で行われた。271人から回答があり、ヤングケアラーではないかと感じた児童生徒が「担任するクラス内にいる」と回答した教員は12人(4.4%)だった。これまでに「ヤングケアラーかもしれない」と感じた経験のある教員は約25%に上った。

ヤングケアラーだと感じた最も印象的な例を回答してもらったところ、「ケア」の内容は、親の病気や障害を理由にした家事やきょうだいの世話、身の回りの世話など。親が仕事で忙しいとして、祖父母の身体介助などを手伝う例もあったという。こうした児童生徒らの多くに、欠席や遅刻、宿題をしてこないなど学校生活への影響があったという。

教員らは、本人や保護者らから話を聞いて対応した例が多かったが、「本人が話さない」「多様な支援が必要で学校だけでは難しい」などと対応の難しさを指摘していた。

ヤングケアラーへの対策は、英国で法律化されるなど先進的な取り組みもある。日本では、総務省が12年に行った「就業構造基本調査」で15～29歳の介護者が約18万人いると示されたが、子どもへの全国的な調査はない。同連盟代表理事の堀越栄子・日本女子大教授は「今回の調査で、日本にもヤングケアラーがいることが確認された。国が現状を把握して、子どもたちへの支援を考えてもらいたい」と話す。

市教委は調査を受け、市の福祉部局との連携を強化する方針。市立城内中の戸田祐子校長（58）は「ヤングケアラーが一般に認知されれば、子どもたちも声に出しやすくなり、学校も家族や関係機関と連携して、支援しやすくなる」と話していた。

統合失調症、脳の体積に左右差 特定部分で、大阪大発見 共同通信 2016年1月19日

統合失調症の患者は、意欲や運動機能に関わる左右の脳の「淡蒼球」という部分の体積が、右脳よりも左脳で大きくなっていることを大阪大や東京大のチームが発見し、19日付の米専門誌電子版に発表した。

チームの橋本亮太・大阪大准教授（精神医学）は「統合失調症の仕組み解明のほか、将来は、左右の大きさを調べ、診断補助に活用できるかもしれない」と話した。

統合失調症は、幻覚や妄想、集中力の低下などさまざまな症状が出るが、詳しい原因は不明。

チームによると、淡蒼球は脳の深部にある大脳基底核と呼ばれる部位の一部。

発熱で体のまひ、66人に増加 子ども中心、エンテロウイルスか

共同通信 2016年1月19日

子どもを中心に発熱などに伴って体のまひが起きる原因不明の症例について、国立感染症研究所は19日、昨年夏以降にまひを訴えた患者が、同10月時点の47人から同12月までに66人に増えたと発表した。

かぜに似た症状を引き起こすことがある「エンテロウイルス D68」との関連が指摘され、患者の一部からウイルスが検出されている。原因を解明するために進めている全国調査の一環で、感染研は症状や回復状況、治療方法などについて詳しく検討し、今年春までに結果をまとめる。

感染研によると、昨年12月3日までに26都府県から66人の患者が報告された。

観光地をバリアフリー化 東京五輪・パラ見据え検討会

大阪日日新聞 2016年1月20日

観光地のバリアフリー化について意見を交わす出席者＝18日午後、大阪市中央区

観光地のバリアフリー化の指標づくりを目指す「オリンピック・パラリンピックを見据えた観光地のバリアフリー化の評価に関する検討会」（座長・三星昭宏近畿大名誉教授）の会合が18日、大阪市内であり、近県の観光地の現状などを踏まえて意見を話し合った。3月中にも指標の在り方をまとめる予定。

東京オリンピック・パラリンピックを契機に、外国人や障害のある旅行者が増えると予想されることから、観光地のバリアフリー化が比較できる指標をつくらうと昨年11月に検討を始めた。国や有識者、観光関係者らで構成。奈良、石川、富山の3県をモデル地域に設定し、調査を重ねてきた。

2回目の会合となった今回は、現地調査の中間報告が行われた。多機能トイレを設けて



も行くまでの導線が困難な施設、乗務員が迅速に乗り降りを介助するといったソフト面を充実させた事例が説明された。

意見交換では、視覚障害者の旅の満足度が情報量で変化することや「外国の方が身ぶり手ぶりでコミュニケーションを図りやすい」といった聴覚障害の声を紹介。海外では一般的なハンドル型の電動車いすで新幹線に乗れないことなどについても意見を交わした。

障害者アーティスト情熱の作品 県庁で22日まで初の企画展



東京新聞 2016年1月20日
障害のある人々が描いた個性豊かな作品＝県庁で

県内の障害者が制作した絵や造形作品の企画展「Viewing（ビューイング）展」が22日まで、宇都宮市の県庁15階にある展望ロビーで開かれている。色鮮やかで生命力あふれる作品がそろい、関係者は「ここでしか見られない独特の世界を楽しんで」と呼び掛けている。（大野暢子）

全国の障害者の作品を扱う「もうひとつの美術館」（那珂川町小口（こぐち））と県が初めて共催。誰でも無料で見学できる。

参加した障害者関連施設は、那須烏山市の「あすなる作業所」、足利市の「ルンビニー園」、那須町の「マ・メゾン光星」、日光市の「第二皇海（すかい）荘」、宇都宮市の「すぎの芽学園」。利用者に絵画や陶芸を教えるなど、創作活動を後押ししている。

展示に際し、もうひとつの美術館の梶原紀子館長は、各施設が推薦した約百点の中から六十三点を厳選。キャンバスを固定するのに使うイーゼルに絵を飾り、開放的な空間を演出した。

梶原館長は「描き手の情熱がこもった作品ほど見る人を引きつける」と紹介。マ・メゾン光星職員の佐藤謙太郎さん（49）は「太い線で人物の表情を巧みに捉え、それを絵にも造形にも表現できる人など、こちらが予期しない個性が次々と生まれている」と話した。

障害者をはじめ、正規の美術教育を受けていない人々の芸術活動をめぐっては近年、海外で大規模な展覧会が開かれたり、作品が高額で取引されたりしている。ただ、国内では、作家の活動が脚光を浴びる機会は少なく、民間団体が独自に普及に励んでいる例が多い。

梶原館長は「県庁に作品を飾られることは、作家にとっても名誉なこと。美術館でお客様を待つだけでなく、多様な場所で展示できるように力を尽くしたい」と語った。

展示は午前十一時～午後四時（最終日は三時まで）。

障害のある女性の声を国連へ 見えぬ被害、性的暴力も 見市紀世子



朝日新聞 2016年1月20日
渡航前の準備と現地での動きを話し合う「DPI女性障害者ネットワーク」のメンバーら＝東京都千代田区

■伝えることが「差別なくす第一歩」

障害のある女性たちの声を国連に直接届けようと、市民団体が渡航費用の寄付を募っている。めざすのはスイスのジュネーブで開かれる女性差別撤廃委員会だ。障害者であり、女性であることで複合的な差別を受ける「生きにくさ」の現実を知ってもらいたいという思いがある。

寄付を呼びかけているのは、障害をもつ女性が中心に活動する「DPI女性障害者ネットワーク」（東京）。昨夏の事前作業部会に初めて視覚障害のある女性と介助者を派遣して「生の声」を伝え、手応えを感じた。そこで、2月

中旬の委員会に、同ネットワークから障害のある女性と介助者ら計11人を派遣することを計画した。

懇談会などの場で委員に思いを伝えることで、委員会が日本政府に出す、女性差別に関わる「最終見解」に意見が反映されることを狙う。国連から日本政府への働きかけを促し、国内の状況を改善させていきたいという。

背景には、障害のある女性への深刻な差別がある。同ネットワークは2011年度に「障害のある女性の生きにくさに関する調査」を実施し、当事者の声を集めた＝表。回答した87人のうち31人が性的被害を経験しており、性暴力の訴えもあった。介助や医療の場での被害が多く、なかなか声を上げられない実態が浮かび上がった。

渡航を予定している五位渕（ごいぶち）真美さん（37）は、脳性まひのため介助を受けながら暮らす。「障害のある女性への差別はなかなか表に出てこなかった。日本の現状を私たちの声で直接届けたい。知ってもらうことが差別をなくす第一歩になると思う」と話す。

障害者虐待で通報者の利益保護を 厚労省、周知徹底を要請

西日本新聞 2016年01月20日

障害者施設で虐待の疑いを自治体に通報した職員（当時）が施設側から損害賠償を求められる問題が相次いだのを受け、厚生労働省は20日開いた都道府県の担当部局長会議で、通報した職員に不利益な取り扱いをしないよう、全国の施設の管理者らに周知徹底することを要請した。

賠償請求があったのはさいたま市と鹿児島市のケースで、厚労省は「通報したことを理由に損害賠償を請求するとすれば、通報義務や通報者の保護を定めた障害者虐待防止法の趣旨に沿わない」と指摘。都道府県に対し、さまざまな機会を活用して同法の趣旨を施設側に徹底するよう求めた。

ICT活用し介護の事務負担軽減へ 厚労省が人材確保へ懇談会を設置

福祉新聞 2016年01月20日 福祉新聞編集部

厚生労働省は12日、介護の人材確保に向け、ICTなどの活用による業務負担の軽減や生産性の向上について検討する「介護のシゴト魅力向上懇談会」の初会合を開いた。今後月1回ペースで議論し、政府が今春策定する「1億総活躍プラン」に反映させる。

冒頭あいさつした塩崎恭久・厚労大臣は「介護の仕事に誇りと自信を持って取り組めるよう、革新的かつ斬新な発想で検討してほしい」と述べた。

安倍政権が目指す「介護離職ゼロ」では、特別養護老人ホームなどの介護の受け皿整備について、現行計画に12万人分上乗せし、2020年代初頭までに約50万人分整備するとしている。厚労省は20年代初頭に約25万人の介護職員が不足すると試算している。

介護の生産性向上関連の施策として15年度補正予算案と16年度予算案では、業務効率（ペーパーレス）化に向けた実態把握・モデル事業・ガイドライン作成に計1億3600万円、介護ロボットの開発・導入支援に計56億5000万円を計上している。

懇談会の座長は福祉ジャーナリストの町永俊雄氏が務め、委員は介護事業者や、ICT、ロボット、業務改善の専門家ら11人。会合は非公開で行われる。

厚労省の担当者によれば、同日の会合では複数の委員から、記録文書の作成が介護従事者の負担になっており、できるだけ利用者への直接的なサービスに振り向ける観点からの見直しが必要との意見があったという。

一月上旬、名古屋市昭和区にあるマンションの部屋。特注の車いすに体を横たえていた市江由紀子さん（44）が、のどの奥からくぐもった音を出した。「グフン」

慣れない人なら聞き逃してしまいそうな小さなサインに、そばにいたホームヘルパーの岡本志津さん（39）が気づいた。「今日はよく詰まるね」。笑いながら吸引器に手を伸ばし、カテーテルを口の中に挿入してたんを取り除くと、市江さんが「ほんと大洪水だわ」とおどけた。



もう一人のヘルパー李早苗さん（47）は、洗濯物を畳む手をとめ、机の上にあったノートに吸引した時刻を記録した。

ヘルパーの岡本さん（左）、李さん（右）と冗談を言い合う市江由紀子さん＝名古屋市昭和区で

一歳のころに全身の筋肉が衰えていく難病「脊髄性筋萎縮症」を発症し、ヘルパーの介助を二十四時間受けながらマンション六階の部屋で“一人暮らし”している。ヘルパーは常にそばにおり、日中は二人態勢。夜は、市江さんの眠る部屋とカーテンで隔てた隣室で一人が待機する。小さな声にも敏感に反応し、体位を変える。

筋力の弱ったいま動かせるのは両手の指数本だけだ。呼吸を安定させるため、夜に寝ている間は人工呼吸器を装着する。

「来年のお正月は迎えられるだろうか」との不安は常にある。それでも「好きなときに好きなことをする暮らしがしたい。それが普通でしょ」。

一人暮らしを始めたのは二十四年前だ。

市内にある実家を出たのには理由があった。買い物、飲み会、大好きな歌手さだまさしさんのコンサート…。養護学校（当時）を卒業して自由な時間を使い、友人とあちこち出掛けたかった。

一方、離婚してシングルマザーになっていた母は生活費を稼がなくてはならなかった。介護と仕事の両立は難しい。「私は自力で生活するから、お母さんは仕事を続けて」と伝えた。

マンション探しは困難を極めた。車いす利用者というだけで断られ続け、支援者と何十軒も不動産店を回ってようやく母親名義で契約。「なぜ親と暮らさないのか」「施設に入れ」。心ない言葉にもめげなかった。部屋探しと同時に駅前などでビラを配って生活を助けてくれるボランティアのヘルパーを募り、自活を始めた。生活費は障害年金などで賄う。

常に介護が必要な市江さんにとって、ヘルパーは最期に寄り添ってくれる可能性が高い存在だ。「呼吸器が外れたときなどに、一生懸命に対応してくれたけど、この人で駄目だったら仕方ないと思えるヘルパーと一緒にいたい」。十一年前、障害者にヘルパーを派遣する事業所「障害者サポートセンター舞夢（まいむ）」を自ら設立し、代表を務める。

昨年十二月下旬、舞夢のクリスマス会。市江さんは真っ赤な袋にプレゼントを詰めて参加した。プレゼントは、ヘルパーが連れてきた子どもたちへ渡した。

ヘルパーに感謝の言葉を直接言うことはないけれど、濃密な関係を築くための気遣い。新しいヘルパーが来れば、家族構成やペットの犬の名前などをメモして人となりを知ろうと努める。「伝わってるかは分からないけどね」。冗談を口にする市江さんに、隣の岡本さんと李さんがにっこりほほ笑んだ。（諏訪慧）

<支えられるココロ> 心許せるヘルパーと（下）

中日新聞 2016年1月21日

名古屋市昭和区にある「障害者サポートセンター舞夢（まいむ）」のフリースペース。今年九月九日、午後二時の「つきいちカフェ」開店と同時に、ヘルパーとその家族、地域住民が次々と訪れた。

年始のあいさつに、笑顔で応える舞夢代表の市江由紀子さん（44）。一歳の時から、筋力が次第に衰える難病「脊髄性筋萎縮症」を患う。車いすに体を横たえて、職員手づくりのケーキでもてなした。



同市緑区の会社員斎藤大悟さん（26）は、ヘルパーをしている妻の千穂さん（25）、長男の和人ちゃん（十カ月）の家族三人で訪れた。「障害のある人は『何もできない』と漠然と思っていたんです。でも市江さんと知り合って、その認識が間違っていたと知りました」

斎藤大悟さんと笑顔で話す市江由紀子さん（左）＝名古屋市昭和区の舞夢で

舞夢のイベントにたびたび訪れ、ヘルパーの助けを借りながら、積極的に活動する市江さんを見たことがきっかけだった。「さまざまな人と触れ合い、偏見のない子に育ててほしい」。和人ちゃんに目をやった。

舞夢は二〇〇五年にホームヘルパー派遣事業を始めたのに続き、〇七年に誰でも自由に立ち寄れてイベントなども開けるフリースペースを設けた。当初は、市江さんの知人がたまに立ち寄るだけだったが、次第に近所の人たちもふらっと来ておしゃべりをするように。「病気や障害に関係なく、小さな子どもからお年寄りまで誰もが一緒に過ごせる場所って大事でしょ」。市江さんは話す。

二十五年前、実家を出て“一人暮らし”するため家探しをしていた市江さん。「車いす利用者が一人暮らしなんて聞いたことがない」と不動産店で断られ続けた。でも、いくら断られても心は折れなかった。

「私を受け入れられないということは、自分が年を取ったり、病気になったりして不自由な体になった時に、きっと自分を受け入れられない。かわいそうな人たちだな」。そう考えたから。

一方で、障害者が理解できないのは身近でないからとも考えた。「積極的に人目に付く場所に出て行かなかった私たち障害者にも責任はあるのではないか」。舞夢のフリースペースは、そんな問題意識から始めた。

代表とはいえ、体調が優れないため、舞夢の実務に関わることはない。それでも、イベントの企画や、販売するケーキをどうするかなどアイデアが浮かぶたびに職員に伝え、舞夢の活動に思いを込める。

「長くても二十歳までしか生きられない」と、母が友人に話すのをたまたま耳にしたのは十歳のころ。「以来、死の恐怖と向き合い続けてきた」。誰かの助けなしでは成り立たない生活に、「生きる価値が社会に役立つことで決まるなら、私の価値とは何だろうか」と悩んだこともある。

出した答えは「自分の力量以上の役割を果たす必要はないけれど、以下でも駄目。与えられた力量にふさわしいことをすればいい」。次の「つきいちカフェ」は二月六日。ケーキ作りの得意なヘルパーに、映画「となりのトトロ」のキャラクターをかたどったタルトを作ってもらい、楽しいひとときを過ごすつもりだ。（諏訪慧）

月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も

